

令和8年度国土交通省行政事業レビュー
外部有識者会合
議事次第

令和8年4月10日(金)

13:00~15:00

(対面・オンライン併用開催)

<議事>

- (1) 令和8年度国土交通省公開プロセスの実施について
- (2) 国土交通省におけるEBPMの推進について
- (3) 令和8年度国土交通省公開プロセス対象事業の選定について

令和8年度国土交通省行政事業レビュー
外部有識者会合
議事次第

令和7年4月13日(月)

13:00~15:00

(対面・オンライン併用開催)

<議事>

- (1) 令和8年度国土交通省公開プロセスの実施について
- (2) 国土交通省におけるEBPMの推進について
- (3) 令和8年度国土交通省公開プロセス対象事業の選定について

国土交通省行政事業レビュー 外部有識者委員名簿

※ 50音順、敬称略

【国土交通省委嘱外部有識者】

おおぐし 大串	ようこ 葉子	同志社大学大学院ビジネス研究科 教授
おとこざわ 男澤	えりこ 江利子	有限責任監査法人トーマツ 公認会計士
かとう 加藤	かずせい 一誠	慶應義塾大学商学部 教授
すぎもと 杉本	しげる 茂	株式会社さくら総合事務所 代表取締役会長
にしかわ 西川	まさし 雅史	青山学院大学経済学部 教授
はせがわ 長谷川	たいち 太一	EY新日本有限責任監査法人 パートナー
はやし 林	ひろみ 浩美	森・濱田松本法律事務所 パートナー

【行政改革・効率化推進事務局委嘱外部有識者】

うえやま 上山	なおき 直樹	モルガン・ルイス & バッキアス法律事務所パートナー
かめい 亀井	ぜんたろう 善太郎	PHP総研主席研究員、政策研究大学院大学 特任教授
みと 水戸	しげゆき 重之	TMI総合法律事務所パートナー弁護士

令和 8 年度国土交通省行政事業レビューの 今後のスケジュールについて（案）

- A. 男澤委員、大串委員、加藤委員、林委員、上山委員、亀井委員、水戸委員
- B. 杉本委員、西川委員、長谷川委員、上山委員、亀井委員、水戸委員

- 外部有識者会合（A：4月10日（金）、B：4月13日（月））

公開プロセスの対象事業を選定していただくため、候補事業を提示した上で、ご議論いただく場。

- 事前勉強会（B：5月11日（月）、A：5月12日（火））

外部有識者会合を経て選定された対象事業について、担当部局よりご説明させていただく場。

- 現地視察（5月18日（月））

外部有識者会合を経て選定された対象事業の事業現場をご視察いただくことでご理解を深めていただく場。

- 公開プロセス（A：6月2日（火）、B：6月4日（木））

外部有識者会合を経て選定された対象事業について、公開の場でご議論いただく場。

- 国土交通省委嘱外部有識者による事業の点検（7月（予定））

行政事業レビューシート・基金シートを書面で点検いただくもの。

- 外部有識者による政務への講評（8月下旬（予定））

行政事業レビューの取組に関する改善点等について、外部有識者から国土交通省の政務に対して講評いただく場。 ※昨年度は事務局から代理で報告

公開プロセスの実施について

1. 公開プロセスについて

外部有識者による点検の対象事業のうち、公開点検が望ましいと判断される事業（6事業）について、公開の場で外部有識者による点検を実施する。

2. 公開プロセス対象事業の選定について

行政事業レビュー実施要領に基づき、外部有識者による点検の対象事業の中から、国土交通省行政事業レビュー推進チームにて公開プロセス対象事業の候補を選定し、この中から外部有識者の意見等を踏まえた上で、公開プロセス対象事業を6事業選定する。

3. 点検の観点

行政事業レビュー実施要領を踏まえ、公開プロセスにおける点検は、より効果的・効率的な事業となるよう、アウトカムの設定など EBPM に係る観点を中心にしつつ、同じ予算等で多くの成果を引き出す工夫があるかといった観点等も踏まえ実施する。

特に、「伸ばすべきものは伸ばす」との観点から、御参加頂く外部有識者には、重点化も含め前向きで建設的な御意見・御提案をいただくこととする。

4. 公開プロセス当日の進め方

(1) 日時

- A. 6月2日（火） 13：00～16：05 ※3事業（1事業55分）
- B. 6月4日（木） 9：00～12：05 ※3事業（1事業55分）

(2) 実施体制

- 国土交通省が選定した外部有識者4名（A）又は3名（B）
- 内閣官房行政改革・効率化推進事務局が選定した外部有識者3名
- 計7名（A）又は6名（B）

(3) 議事の進行等

推進チームの進行の下で実施し、当日の動画、議論結果及び議事録を事後に公表する。

※ 対面・オンライン併用による開催も含め検討中

【所要時間: 1事業 55分】

1. 事業所管部局による事業説明 (8分程度)

事業所管部局より、レビューシート及び補足説明資料に基づき、当該事業の要点やシートの補足説明を行う。

2. 論点提示 (2分程度)

議論すべき論点を説明。

3. 質疑・議論 (30分程度)

外部有識者から事業所管部局への質問等を通じ、より効果の高い事業に見直す観点から議論を実施。外部有識者は、自身の質疑後、随時コメントを記入。

外部有識者は、コメント欄に、長期アウトカムの設定の仕方やロジックモデルの改善点を始めとして、EBPMの観点を踏まえた事業の改善の方向性を具体的に記入。また、EBPM上の観点以外の事業の改善の方向性についても、適宜記入。

4. 外部有識者によるコメントの記入(3分程度)

コメント未記入の外部有識者はこの時間にコメントを記入。

5. とりまとめ役の有識者によるとりまとめコメント案の発表及び確認(12分程度)

行政事業レビュー推進チーム事務局にて各外部有識者のコメントを集約し、とりまとめ役の有識者から、各コメントを画面上にて紹介。

とりまとめ役の有識者は、外部有識者のコメントをもってとりまとめコメント案としてよいか、他の有識者に確認をとる。他の有識者の確認が取れ、問題ないとされれば、それを議論の結論とする。

【ご参考】 令和 8 年度 公開プロセスコメントシート（案）（Microsoft Forms）

1. 評価者氏名 *

回答を入力してください

2. 公開プロセスでの議論も踏まえ、EBPMの観点（※）を考慮した事業の改善の方向性等のうち、ロジックモデル等の改善を含めて、担当部局が最も取り組む必要があると思う事項をご記入ください。 *

（※）「EBPMの観点」とは、政策サイクル（PDCA）の発想の下で、政策を機動的かつ柔軟に立案・修正する考え方を指し、具体的には、アウトカム指標やロジックモデルの設定を通じ、政策立案・修正の過程全般を対象とする改善の取組です。

（記載例：「当該事業の成果を適切に把握するため、外部要因の影響を受けづらい定量的指標として、長期アウトカムを〇〇とする」、「アウトプットからのつながりが明確になるよう、短期アウトカムを△△とする」、「アクティビティを細分化し、それぞれに応じた短期アウトカム、長期アウトカムを設定する」等）

※100字以内でご記入ください。

回答を入力してください

3. 上記 2 で記載しきれない事項や、対象事業の類似事業にも共通する課題について、EBPMの観点（※）を踏まえた事業の改善の方向性があれば、具体的にご記入ください。

（※）「EBPMの観点」とは、政策サイクル（PDCA）の発想の下で、政策を機動的かつ柔軟に立案・修正する考え方を指し、具体的には、アウトカム指標やロジックモデルの設定を通じ、政策立案・修正の過程全般を対象とする改善の取組です。

回答を入力してください

国土交通省におけるEBPMの取組

国土交通省 総合政策局
情報政策課
令和8年4月

- 毎年度当初頃に、EBPMの取組に関する方針を定め、それに基づいて、行政事業レビューシートにおけるEBPM部分の確認、研修等を実施してきている。
- 次ページ以降において紹介する内容は主に令和7年度の取組であるが、令和8年度においても同様に実施する予定である。

- EBPMの実践に有用な情報(内閣官房行政改革推進本部が作成した各種ガイドブック等)を省内に共有し、個々の職員の知識の習得を支援。
- 省内各部局が作成する行政事業レビューシートに対して、政総審GがEBPMの観点から内容確認と助言を実施。
- 本省の職員に対してEBPMの基本的な知識や考え方を習得するための研修等を実施。
- 省内各部局が作成した行政事業レビューシートを対象に、EBPMの観点から優良な事業改善の取組に相応しいものを国土交通省行政事業レビュー推進チームが決定。
- 行政事業レビュー以外の政策プロセス(規制の立案・評価・見直し、税制改正プロセス等)においても、EBPMの実践を行うことに努める。

令和7年度における主な取組

1 行政事業レビューシートの内容確認・助言の実施

- 各部局に対して、行政事業レビューシートの作成過程において役立つ観点を提供するため、EBPM担当はEBPMに関する留意事項を作成し、周知。

2 研修の実施

- 基本的な知識を学ぶ初任者向けの講義（1回）
- 経験者向けのワークショップ（WS）形式の研修（3回）
※WS形式研修の先立って基礎講座（1回）を実施
- 国土交通大学校における研修（2回）

3 優良事業改善事例に関する取組

(1) 優良事業改善事例の表彰・政務官報告

- 政務官も参加する「EBPM改善事例報告会」において、優良事例改善事例の紹介、政務官からの講評、担当部局との意見交換を実施。（令和7年9月17日）

(2) 優良事業改善事例の省内展開

- 各部局によるEBPMの取組を促進するため、上述の優良事業改善事例を省内イントラネット及び国土交通省HPで公開・共有。

4 EBPM作成支援ガイドの作成

- 各部局が行政事業レビューシートを更新、作成する際の参考として、「国土交通省行政事業レビューシート（EBPM）作成支援ガイド」を作成。

【研修（WS形式）の様子】



【政務官報告会の様子】



1 行政事業レビューシートの内容確認・助言等の実施

各部局に「令和7年度国土交通省行政事業レビューシートの作成に際してのEBPMに関する留意事項について」を周知し、行政事業レビューシート作成に役立つ観点を提供。（以下は一部を抜粋）

I 主にロジック関係

① 事業概要とアクティビティとの関係

事業概要に複数の手段が記載されているが、それらの手段に紐付くアクティビティが1つだけであり、全体像が分かり難いものがある。

⇒ **事業として複数の主要な手段を含む場合には、主な手段別にアクティビティを設定することが基本**である。

② アクティビティとアウトカムとの関係

アクティビティの記載内容からは理解し難いアウトカムが設定されているなど、アクティビティとアウトカムの関係が明瞭に分からないものがある。

⇒ **アクティビティそのものを再検討する、アクティビティの実施によるアウトカムとなるよう見直す、アクティビティとアウトカムの繋がりが分かるように説明を加えるなどの検討が必要**であると思われる。

③ ロジックモデルの構成

アクティビティから短期と長期のアウトカムまでの繋がりを合理的に理解できるようなロジックモデルとは必ずしも言えないものがある。

⇒ **それぞれの繋がりが分かるようにロジックモデルを再検討してはどうか**。また、ロジックに一定の合理性はあるが、記載内容から内容を理解し難い場合には、担当者が分かるだけでなく、一般的にも理解されるように説明を加えてはどうか。

II 各論

① 現状・課題

「現状・課題」の記載内容、又は、施策対象の動向把握が不十分である場合があるため、アウトプットや短期アウトカムの指標との関係が分かり難いものがある。

② アウトプットとアウトカムの混同

アウトカムにアウトプットの要素を記載している場合がある。
アウトプットとアウトカムは区別して記載することが基本。

③ アウトプットとアウトカムの乖離

アウトプットと短期アウトカムの関係が分かり難い場合がある。
両者の内容を再考した上で、それぞれの繋がりを再検討してはどうか。

④ 短期と長期のアウトカムの関係

事業の進捗を短期・中期・長期で捉え、それぞれに相応しい指標を設定することが望ましい。

⑤ 事業の効果を捉えられる適切なアウトカムの設定

施策対象とそれ以外の施策対象の効果等を比較することにより、対象事業の成果を確認できるよう工夫できないか。

⑥ 事業の達成度が見えにくいアウトカムの設定

アウトカムとして、**毎年度の成果実績がほぼ変動しない指標を設定しており、達成状況が分かり難い場合がある**。
事業の効果の状況を捉えられる指標の設定を検討できないか。

2 初任者向け研修の概要（研修①）

1. 趣旨

主として行政事業レビューシート作成の業務経験が少ない者を対象として、ロジックモデルの構築やアウトカム指標の設定等の方法の理解を深めることを目的として実施。

2. 開催日程・形式

- 令和7年5月14日（水）14:00～15:30（90分間）
- 講義形式：オンライン

3. 研修講師

深谷 健 津田塾大学 総合政策学部 総合政策学科 教授

4. 参加者数

約180名
（課長補佐級52名、係長級79名、係員等82名）
（参考）令和6年度実績85名

5. 講義概要

- 主な講義内容は以下のとおり。
 - ① EBPMの基本事項
 - ② 適切なアウトカムの設定
 - ③ 国土交通省優良事例へのコメント
（詳細は右表参照）
- ①と②の最後には、講義内容を確認する簡単なテストを行い、オンライン形式の講義ではあるものの、可能な範囲で双方向の形式となるよう工夫した。

政策形成におけるEBPMの活用 —その実践に向けて—

深谷 健
津田塾大学総合政策学部
t-fukaya@tsuda.ac.jp

令和7年度国土交通省 EBPM 研修

2025年5月14日

EBPMとは

EBPMとは
Evidence-Based Policy Making
＝証拠に基づく政策立案

1 / 51

（1）政策目的を明確化し、
（2）その目的達成のため本当に効果が上がる政策手段は何かを、政策手段と目的の論理的なつながりを明確にし、
（3）このつながりの裏付けとなるような、データ等のエビデンス（根拠）を可能な限り
集め、
「政策の基本的な枠組み」を明確にする取組。

Point

○現状を様々な角度から正しく把握し、課題を設定する。
○目標・ゴールから逆って、既存のゴール（法令や予算等）に照らし合わせて政策を検討・立案する。
○考えた政策について、ロジックを深掘りする。

大項目	中項目
①EBPMの基本事項	EBPMの考え方
	エビデンス
	因果関係
	ロジックモデル
	目標・指標の設定プロセス
②適切なアウトカムの設定	ポイントの確認①（ミニテスト）
	アウトカム
	指標の設定
	指標の継続的見直し
	EBPMとナッジ
③国土交通省事例へのコメント	ポイントの確認②（ミニテスト）
	令和6年度の国土交通省の優良事例等の講評を通じた、ロジックモデルの実践に係る解説

2 経験者向け研修(WS形式)の概要(研修②)

1. 趣旨

主として行政事業レビューシートの作成経験者等を対象として、公開プロセスの対象事業等を題材に、ロジックモデルの構築やアウトカム指標の設定等の方法について理解を深めることを目的として実施。

2. 開催日程・形式

- ・ 日程：①令和7年11月18日（火）②令和7年12月18日（木）③令和7年1月15日（木）
各2時間程度
- ・ 形式：ワークショップ（WS）形式、対面

3. 研修講師

- ・ 伊藤 伸 一般社団法人構想日本 総括ディレクター・デジタル庁参与
- ・ 尾中 健人 一般社団法人構想日本 プロジェクトマネージャー

【講義の様子】

【発表の様子】

4. 参加者数（実績）

41名（①14名、②13名、③14名）

5. 概要

題材を基にした講義と討議・発表を実施。



大項目	中項目
①【講義】ロジックモデルの概要と作成における課題	EBPMの基本概念とロジックモデルの重要性について講義
②【討議・発表】グループでのロジックモデルの検討・発表	公開プロセス対象事業のロジックモデルを用いたグループ討議、検討結果の発表
③【講義】ロジックモデルの課題への対応に向けて	公開プロセス対象事業の見直し後のロジックモデルを用いた解説・グループ討議の講評

2 国土交通大学校における研修の概要(研修③)

本省の新任者向け研修(課長補佐、係長)の際、カリキュラムの一つとしてEBPMの講義を実施。

初任係長(本省)研修

1. 目的

新任監督者として必要な基礎的知識を修得することであり、以下を重点項目とする。

- ① 新任監督者としての役割の理解
- ② 国土交通行政の今後の方向性や公務員倫理に関する再確認
- ③ マネジメント能力やリーダーシップに関する基礎的知識の修得

2. 開催日程等

令和7年5月12日(月)～5月15日(木)の4日間(柏研修センター、宿泊研修、55人)

3. 主なカリキュラム

ワークライフバランスの充実、メンタルヘルスと健康管理、国土交通省における統計業務、**EBPM**、公務員倫理、文書管理、人権問題、新任管理者の役割、タイムマネジメント、情報セキュリティ、アンガーマネジメントなど

本省課長補佐級研修

1. 目的

課長補佐として必要な管理能力の向上を図ること。

2. 開催日程等

令和7年6月30日(月)～7月3日(木)の4日間(柏研修センター、宿泊、定員14人)

3. 主なカリキュラム

公務員倫理、人事評価技術の修得、**EBPM**、人材育成のためのコーチング、ロジカルシンキング、情報セキュリティ、アンガーマネジメント×メンタルヘルス、文書管理、ワークライフバランスの充実、ハラスメントの防止、人権問題など

3 令和7年度「優良事業改善事例」の政務官報告会

- 政府全体として、令和5年度よりEBPMの観点から優れた行政事業レビューシートを優良事業改善事例として選定。
- 国交省でも同年度から優良事業改善事例を選定し、それを省内展開することにより、個々の行政事業レビューシートの改善を促進。

優良事業改善事例の選定

- 令和7年度の選定は、主として令和6年度及び令和7年度の公開プロセス対象事業を候補として実施。
- 令和7年9月2日（火）の有識者会合の議論を経て、国土交通省として「地価公示」に決定。

伊藤 伸 一般社団法人構想日本総括ディレクター

川澤 良子 Social Policy Lab Inc. 代表取締役

小林 庸平 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 政策研究事業本部経済政策部 主任研究員

深谷 健 津田塾大学教授、国土交通省EBPMアドバイザー

R7優良事業改善事例の政務官報告会

(1) R7年度の優良事業改善事例

「地価公示」(不動産・建設経済局 土地政策審議官部門)

- ・比較的わかりやすいアウトカム指標を設定していたが、課題に合わせてアウトプットを3つに細分化。
- ・アウトプット毎に短期の成果目標を設定し、それに合わせてロジックモデル全体も見直し。 【政務官報告会の様子】

(2) 優良事業改善事例の政務官報告会 (9月17日 (水) 17:15~17:45)

- 不動産・建設経済局 土地政策審議官部門からEBPMに関する改善点を説明。
- 政務官から、有識者の指摘を踏まえて改善したことを評価・激励。
- 記念撮影。(※表彰は官房長。表彰状は手交済み。)



4 国土交通省行政事業レビューシート(EBPM)作成支援ガイド

- 行政事業レビューシート(EBPM)の作成に当たって、その知見を蓄積して質を高めるとともに、各部署の作成に要する負担を軽減することを目的として「国土交通省行政事業レビューシート(EBPM)作成支援ガイド」を作成。これにより、令和7年度以降、作業の効率化や内容の改善に貢献することを期待。
- この作成支援ガイドは、国土交通省の約600の行政事業レビューシートにおける主なアクティビティごとに事業分野を整理・類型化し、共通的または典型的な指標やロジックを整理。

作成支援ガイド(案)の目次

1. 基本事項

- ① 本資料の目的
- ② ロジックモデルの基本的な考え方
- ③ 対象分野
- ④ ガイドの構成

2. アクティビティ別の設定ガイド

- ① 広報・普及啓発
- ② 研修・人材育成
- ③ 案件組成
- ④ 調査事業
- ⑤ 研究開発
- ⑥ 観測・測量
- ⑦ 審査・検査/監督・監視
- ⑧ 施設等の整備・運営
- ⑨ 補助金・交付金

① 広報・普及啓発

10

アクティビティ	アウトプット	短期アウトカム	中期アウトカム	長期アウトカム
広報・普及啓発	情報の発信	情報の受容	意識の変化	行動の変化・情報の普及

1-1: インターネットメディア等による広報

誘客や制度の普及等を図るためのインターネットメディア等による情報発信・プロモーション	<ul style="list-style-type: none"> ✓ インターネット上への投稿数・広告掲載数 ✓ ポスター・チラシの配布・配信数 ✓ キャンペーンの実施回数 ✓ マニュアル等の資料の掲載数 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ ウェブサイトの閲覧数 ✓ SNS投稿のシェア数 ✓ マニュアル等の資料のダウンロード数 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ SNSのフォロー数 ✓ 記事引用数 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 各媒体経由の広報対象事業への参加者数 ✓ 制度の認知率の向上
--	--	---	--	---

1-2: 普及イベントの実施

知識普及のための講演会・シンポジウム・体験イベント・セミナー等の実施	<ul style="list-style-type: none"> ✓ イベント告知の件数 ✓ イベントの実施回数 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ イベントの参加者数 ✓ イベント参加者における新規参加者の比率 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 参加者によるSNS等での情報の拡散数 ✓ 参加者の理解度・満足度 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ イベントの参加を通じた認知率の向上
------------------------------------	--	--	---	---

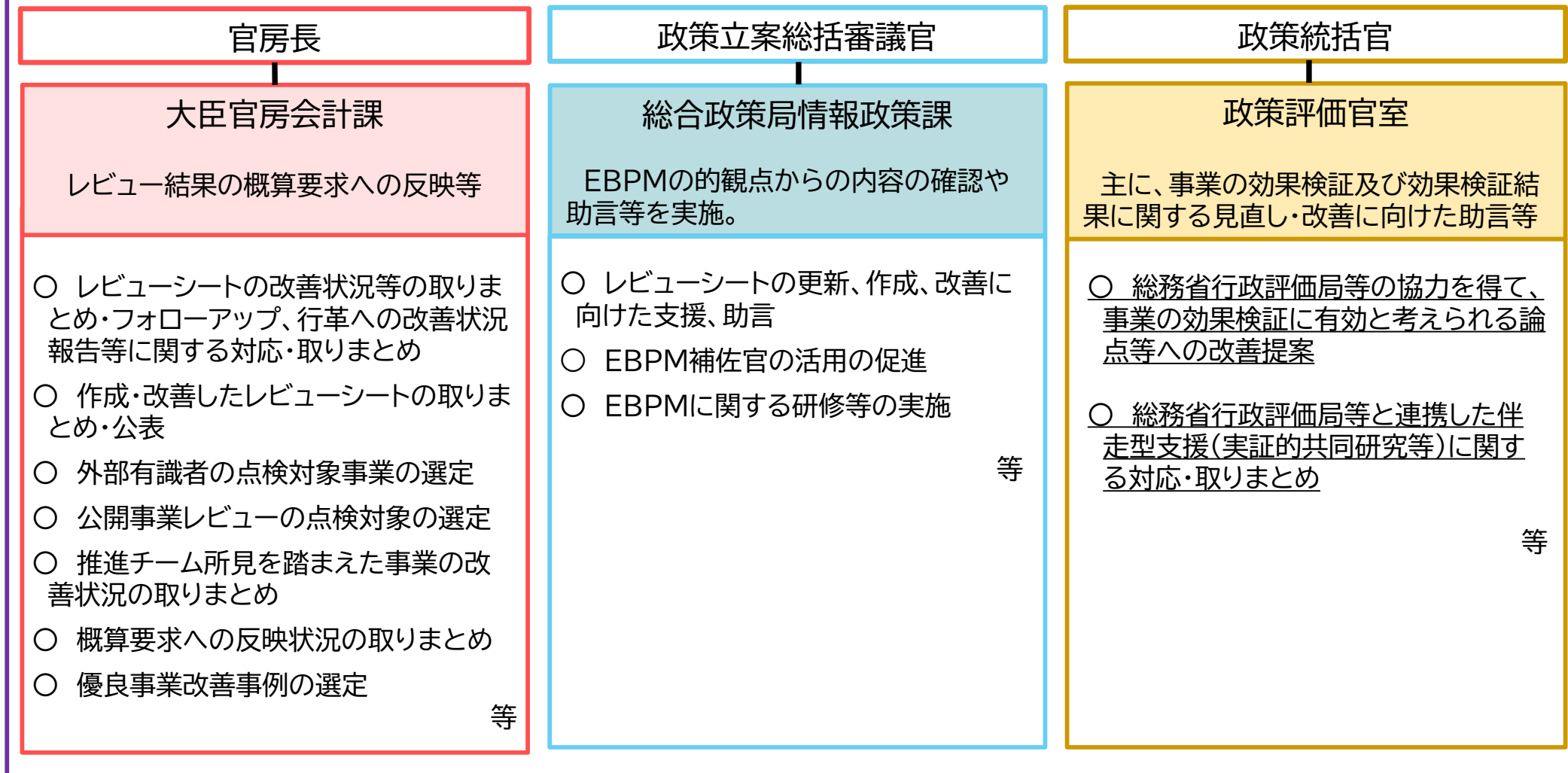
留意点

- 啓発のみで行動変容までを望むことは困難ではあるが、行動の変化を含めた最終的なインパクト（事故・トラブルの減少や訪日客の増加等）を考慮しておくことは重要。
- まずはウェブサイトのアクセス数やイベントの新規参加率などを通じて「認知度」や「情報の広がり」の度合いを測ることが望ましい。

- ロジックや指標が共通的な傾向にある事業分野として9つを設定し、それぞれの分野別に指標例や留意点を記載。
- 上述は、左記の「① 広報・普及啓発」の例。

[参考] 国土交通省行政事業レビュー推進チームの概要

国土交通省行政事業レビュー推進チーム(事務局)



行政事業レビュー推進チーム(政策実施部局)

事業種別	施策の3本柱	番号	事業名	事業概要	担当局
予算事業	I. 国民の安全・安心の確保	①	密集市街地総合防災事業	地震時等に大規模な延焼を伴う火災による大きな被害の発生が予想される密集市街地において、官民が連携した協議会が作成する密集市街地総合防災計画に基づき、安全確保に係る取組を総合的に行う事業に対して支援する。	住宅局
		②	測量用航空機運航経費	災害対策基本法に基づく指定行政機関として、災害発生時に被災状況把握のため、所有する測量用航空機「くにかぜⅢ」等による空中写真の撮影を実施し、撮影した空中写真画像及びそれら空中写真を用いて作成した正射画像等を、政府ならびに関係自治体等へ速やかに提供する。	国土地理院
	II. 持続的な経済成長の実現	③	海事産業の連携による強い内航海運の実現	「強い内航海運」への変革に向けて、内航海運の生産性向上や船員の労働環境改善といった課題に対応し、かつ物流革新等の新たな社会ニーズに貢献するための技術開発又は実証に要する費用を補助する。	海事局
		④	次世代コンテナターミナルの構築に向けた港湾技術開発に必要な経費	コンテナターミナルにおける生産性向上や労働環境改善、安全性向上に向け、国が定める4つの技術開発テーマに対する技術開発案件を公募。外部有識者委員会を通じて採択・継続・終了時に審査を行い、技術の社会実装へつなげる。	港湾局
基金事業	III. 個性をいかした地域づくりと持続可能で活力ある国づくり	⑤	下請債権保全支援事業	下請企業等が元請企業に対して有する工事請負代金等の債権を保全するため、元請からの債権回収が困難となった場合に下請企業への当該債権の支払いを保証する会社(ファクタリング会社)に対し、元請企業の倒産等により保証債務が履行された際に一定範囲で損失を補償するとともに、下請企業等がファクタリング会社に支払う保証料が許容可能な水準に収まるよう、保証料の助成を行う	不動産・建設経済局
		⑥	まち再生出資事業	市町村が作成する都市再生整備計画の区域内で都市再生整備計画に記載された事業と一体的に施行される民間都市開発事業等であって、国土交通大臣の認定を受けた事業に対し、民間都市開発推進機構が出資等による支援を行う。	都市局